

経営比較分析表（令和6年度決算）

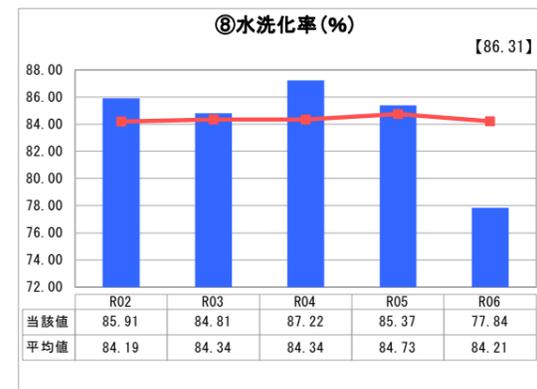
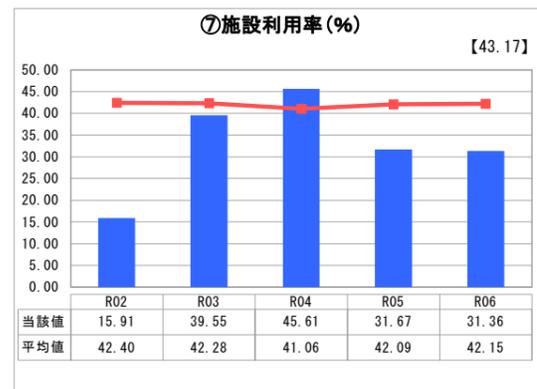
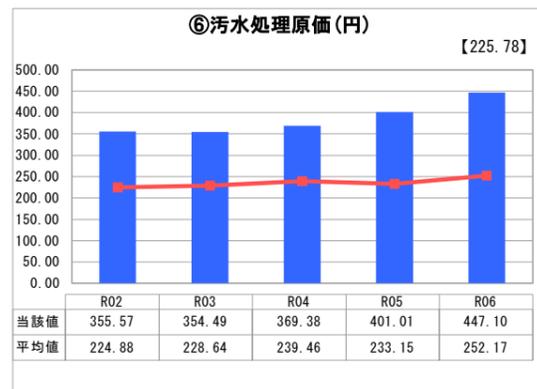
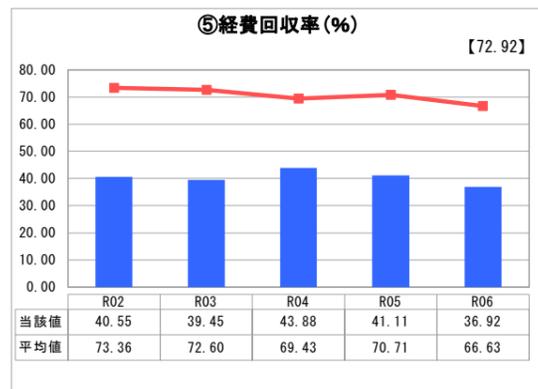
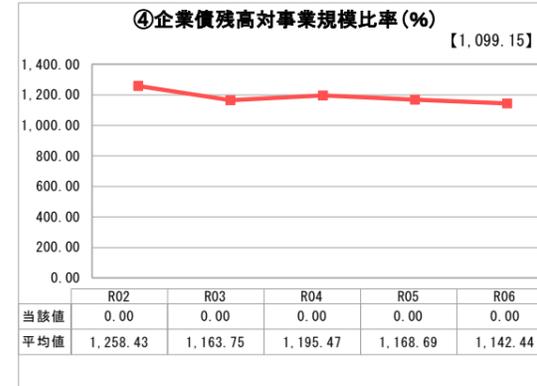
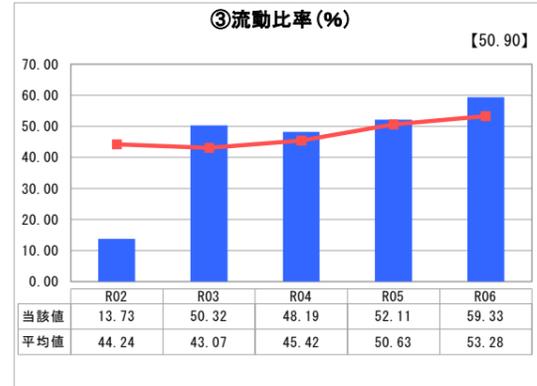
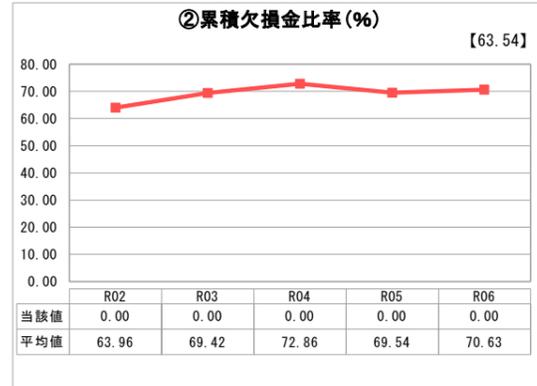
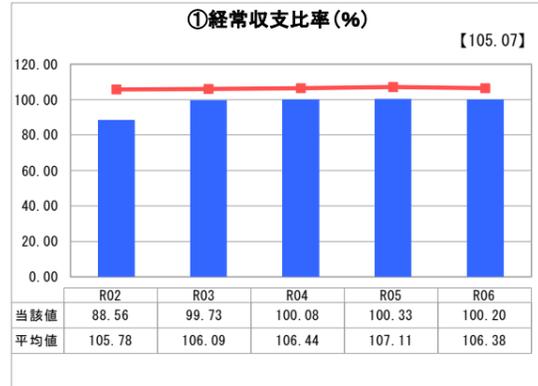
香川県 東かがわ市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	74.53	4.28	88.86	3,399

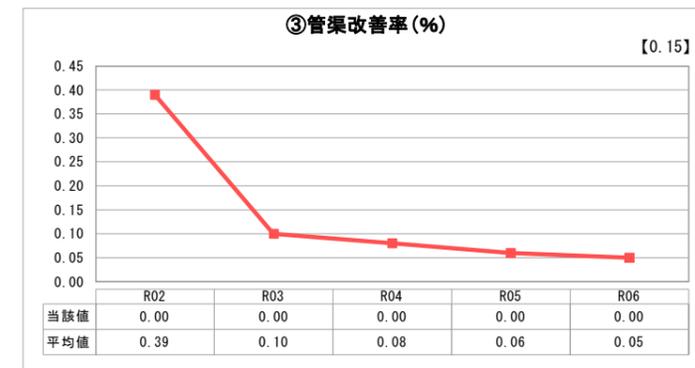
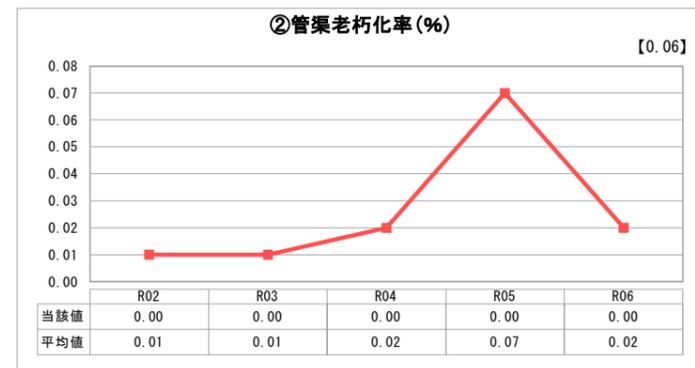
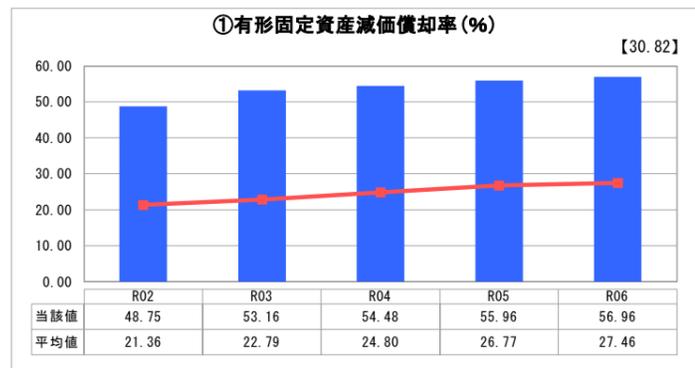
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,353	152.86	178.94
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,160	0.58	2,000.00

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は昨年度同様100%を上回った。支払利息や減価償却費が減少したことで、総費用が昨年度よりも減少した。

②流動比率は昨年度からさらに改善され59%となった。企業債の償還完了に伴って企業債残高（流動負債）が減少したこと、年度末時点の預金残高（流動資産）が増加したことが要因と思われる。

③経費回収率は36%と、昨年度から低下した。主に、浄化センターの機器修繕と経営戦略の改定に伴う委託料の増加により汚水処理費が増加したためである。物価高騰の影響もあり、汚水処理費削減の取組みについては厳しい面もあるが、令和7年度と令和10年度に予定している段階的な料金改定とあわせて経費回収率の改善に努めていきたい。

④汚水処理原価が447円に増加しており、昨年度からさらに汚水処理コストが上がっている。前述のとおり汚水処理費が増加したことに加えて、年間有収水量が減少したことが要因と思われる。年間総処理水量は増加していることから、不明水の原因追及に努めて有収率を改善させることで、さらなる経営の効率化を図りたい。

⑤施設利用率は31%と、昨年度と同様の値であった。施設の処理能力及び一日平均処理水量に大きな変化がなかったためである。

⑥水洗化率は77%に低下した。処理区域内人口は増加したものの、新規接続率が伸びなかったために水洗化率が低下したと思われる。水洗化率は使用料収入にも影響するところであり、経営の健全性・効率性の観点からも早期接続の促進を図ることで、水洗化率の改善に努めていきたい。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率の増加ペースはそれほど速くはないものの、償却率は50%を超えており、供用開始から相当期間が経過していることもあり、だんだんと老朽化が進行してきているといえる。

②管渠老朽化率③管渠改善率については、法定耐用年数を超えた管理がないため、改善等の実績もない。ただ、浄化センターの機器については、経年劣化による不具合も生じており、順次更新・修繕を行っている。特に、新川・小松原浄化センターについては供用開始から20年を経過したこともあり、機械・電気設備についてストックマネジメントに基づく計画的な更新・改修を実施し、施設の長寿命化に取り組んでいるところである。

全体総括

経営面については、特に流動比率や自己資本構成比率において数値の改善がみられ、経営の健全性が増している。他方、経費回収率や汚水処理原価、有収率については昨年度に比べて低下しており、さらなる経営の効率化が求められる。

この点、汚水処理費の増加に関しては不可避な費用も含まれるためその削減は困難な課題であるが、令和7年度・令和10年度と段階的に予定している下水道使用料の改定とあわせて、引き続き経営の改善に努めていきたい。

また、保有する資産の管理については、ストックマネジメント計画に基づく適正な維持管理に取り組んでいるところである。これに伴って建設改良費も増加しているものの、国や県の補助金を活用して財源を確保するなど計画的かつ効率的な更新・改修を行うと同時に、長期事業費の平準化に努めていくことで、下水道事業の継続とサービスの安定供給を実現していきたい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。